

事務事業名 介護予防サービス給付費

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1074

施 策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	16020201-01-683
基本事業：	07	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標	介護保険料の収納率 介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	介護保険担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画	
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
要支援認定被保険者			要支援認定被保険者が介護予防サービス給付を利用し、その費用を国保団体連合会をとおして、事業所へ支払う。					
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
適切なサービスを利用することで、介護度が重度化しないようにする。								
4．成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
利用割合	%	71	72.1	71	72			75
5．コスト								
事業費	計	千円	236,351	234,987	242,662	272,594		
	国	千円	45,710	45,446	46,924	52,303		
	県	千円	34,271	34,073	35,181	39,521		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	118,176	63,447	65,509	73,590		
	一般	千円	38,194	92,021	95,048	107,180		
正職員人工数	人工	0.4	0.4	0.4				
正職員人件費	千円	3,091	3,126	3,209				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)	千円	239,442	238,113	245,871	272,594			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
○あがっている	要支援認定者数に比べて、介護予防サービス受給者数はあまり増加しなかったが、その支援に寄与している。							
●どちらかといえばあがっている								
○あがっていない（停滞・低下）								
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	維持	類似事業	なし					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし					
成果向上余地	中程度							
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了		
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄				
平成18年度介護保険法の改正により新たに設けられた。高齢化社会に向けて制度を安定的に運営し、介護が必要となっても自立した生活が送れるよう支援するものである。 高齢者の増加により、利用者が増加していくものと思われる。				訪問介護・通所介護が総合事業に移行した。				